

アメリカにおける公共目的等に寄与する 会社の権能

——判例の推移と A L I 試案——

石 田 宣 孝

目 次

- 1) 判例の推移と会社の社会責任の出現
- 2) 会社の公共目的への寄付を通じて見た会社の権能
- 3) A L I 試案における公共目的に関する会社の権能

1) 判例の推移と会社の社会責任の出現

経済的目的をもって存在を許される会社がそれ以外の目的、例えば公共目的への寄付を行なう権能をもち得るか否かは、会社企業の社会において果す役割に順応していて、一定普遍とはいえない。その果す役割は会社企業の経済社会において占める重要性が高まれば高まる程大きくなる。またそれは単純に一般公益に資するばかりでなく特定の集団社会（従業員・消費者・地域住民）にも欠くことのできない価値をもつ、というように発展する。会社は所謂社会責任という高度に社会的成熟を遂げた概念を有する実体として、社会に出現したものでなく、単に自然人に代る社会的存在理由をもって即ちその **instrument** としてあるいは経営者の **agent** としての意味しかもたなかった会社の当初の法律が規制法 **unabling act** としての体裁しか備えていなかったとしても不思議ではない。会社が欠くべからざる社会の要因としてある種の理想をもって当初より法律の上に位置付けられた日本やその他の成文法⁽¹⁾ 国と英米はこの点で全く異った立法過程のスタートを切ったものと理解できる。

前述のごとく会社に関する規制という認識から会社法を見るかたちで成長

する英米において、当初この経済目的以外の会社行為の権能が、会社定款への制限列举という形状で設定されたことは衆知の通りである。即ちその権能は会社定款に掲げられた目的とパラレルにとらえられ、権限越え理論によって処理されていた。会社の財源をかかえる行為（公共目的への費出）に流用することは禁止されなければならないとする類の判例は枚挙の暇がない。Brinson Railway v. Exchange Bank, 85 S.E. 634 (Ga. 1915) ; McCrory v. Chambers, 48 Ill. App. 445 (1892)。しかし通常は伝統的な会社利益の理由付け、例えばそうすることが消費者の好意 goodwill を増大させることになる——即ちそうすることが会社への直接利益を齎らすものである場合には、その方法で会社の財源を活用することができるとする判例によって代られた。Whetstone v. Ottawa University, 10 Kan. 240, 255 (1874) ; Corning Glass Works v. Lucase, 37 F. 2d 798 (D. C. Cir. 1929) cert. denied, 281 U. S. 742 (1930)。ただこの行為が直接会社利益に帰結すべしとする利益基準の原則も実際は、徐々に判例の体系からは欠落して行き、会社へ直接利益 direct benefit が帰属することも会社側が証明することなく、会社の行為を会社権能の内と認定されるようになる。即ち①適正目的の終結的推定（証拠法上、それ（会社に利益が帰属したか否か）を否定したり、反証したりすることも、また普通法上それを否認することを許すこともできない程有力である特定の事実に基づく確信ないし、推定——cf. ペンギン文庫, The Plain-Language Law Dictionary at 65. ——つまり裁判所が他の方法で会社の利益を高揚できたと認定しても、その行為を会社の最大利益を達成する目的のためになされたもの、と推定する方法）②合法的会社の目的（かかる方法が社会的に有用 utility であるという2つの理由により合法と認められる目的をもつこと——1つは、その方法の中に“独立した社会政策が存在すること”2つめは“健全な社会体制を維持する活動”が長期の会社目的に必要な事仕であるかのいずれかが認められること）がその方法を許容する根拠基準となっていく流れを大雑把にとらえることができる。この流れの中であって Collin Mangrum 助教授⁽²⁾ (Creighton Law School) は三つの判例 State ex rel. Sorensen et al, v. Chicago, B.&Q. R. Co. et al

199 N. W. 534（以下 *Sorensen* 事件と略称す）; *A. P. Smith MFG. Co. v. Barlow et al.* 98A. 2d 581（以下 *Barlow* 事件と云う）; *Union Pacific Railroad Company v. Trustees, Inc., and Jean C. Cranmer, et al.* 329 P. 2d 398（以下 *Union Pacific* 事件と云う）を例示し会社定款目的の中に会社の社会責任が形成されつつある状況を *Sorensen* 事件で予告 announce され、*Barlow* 事件で説明 explanation され、*Union Pacific* 事件で一部その正当性 justify が認定されたと表現した。このシンボライズされた三つの事件を通じてその形成過程を辿り、それが A L I の試案へとどう繋がって行くかを検討することを本稿の目的とする。

- (1) 梅謙次郎・改正商法講義（明治26年刊）、は旧商法を会社を中心として三井銀行の社員に対し講述された解説書である。三井銀行は明治9年（1876年）には既に三井組を改め国立銀行条例に倣い操作を開始し資本金200万円（2万株のうち1万株は旧三井組大元方、5千株は三井家一同、5千株は旧三井組隷属一同之を引受株主数383人）の会社であった。株式会社とは称していなかったが「本来株式会社仏国無名会社の法則に則たるものなりと雖も株主の責任は無限なり」と理解されていた（三井銀行50年史32頁）から合名会社といっても実質的には株式会社と考えてよい。株主の責任を無限責任たらしめたのは政府の方針であった（同史31頁）という。加藤俊彦・本邦銀行史論41、42頁参照。
- (2) See, *R. Collin Mangrum, In Search of a Paradigm of Corporate Social Responsibility*, 17 *Creighton Law Review* 21. at. 60, 61(1983).

2) 会社の公共目的への寄付を通じて見た会社の権能

a *Sorensen* 事例（1924年6月24日判決）

原告は *Sorensen*、他個人数名、state の法務長官 attorney general は訴訟の参加を拒否したが州の名において訴が提起されることを否定しない。被告は *Chicago B. & Q. R. Co.* 会社他会社役員等。本件はネブラスカ州裁判所に係属したもの。請求原因は、慈善活動に従事する宗教家、その他特定の人々の鉄道運賃を無料ないし割引することを認める法律（ネブラスカ1923年法 chapter 160）は違憲であり（その行為は）無効であることの宣言的判

決 *declaratory judgment* を求めるものである。第1審は原告の訴が認められ（無料及び割引のパスの発行の）差止命令がなされ、被告たる会社がこれに上訴したものの。会社の主張は裁判所による制限がない限り、慈善活動に従事する宗教家等と一般の乗客をファーストクラス・セコンドクラスに分け、後者に無料、割引の優遇措置を実施すること、但し旅行するに当っては座席を別にしないこと、旅客運送にかかる費用・サービスには差別を設けない、その他の農民・学校の先生・新聞人・作家・弁護士等には優遇措置を設けない等は、会社の権限内の行為であり被控訴人の訴訟こそ会社の所得を損ない運賃の値上げを伴うことになる。1923年法 (ch. 160) は、これ等の差別を解釈により容認するようになるから、それが気まぐれで独断的な行為であるという控訴人の主張はあたらない。そればかりか総ての人々を平等に扱うことが同法の趣旨であるとすれば、それこそ違憲かつ違法（ネブラスカ憲法第10条7項及び第3条18項は、法人に付与された特権に関し地域法ないし特別法をもって、議会がこれを変更する法律を通過することはできない旨を規定し、さらに連邦憲法修正第14条1項のデュー・プロセス及び法の下の平等に背理する）であるとする。被告（上訴人）の妨訴抗弁は①原告（被控訴人）の請求原因を構成する十分な事実が開陳されておらず欠点を有し。②原告は当事者に関する瑕疵（必ずしも原告が被告会社の株主であったか否かは不明——レポートに現われてこない）があること。③原告（被控訴人）には訴訟能力がないとした。

本判決の注目すべき点は、訴訟が会社の権能をめぐって会社内部で争われたものではなく州法を媒介として、その合憲違憲をめぐり、広い範囲における利益（公益）と会社の利益とが激しく衝突する形で、訴訟が係属したことである。かかる極めて強い公益への配慮の必要というインパクトが加えられない限り会社の社会的責任を認識するには時間が掛ったであろうと推察されよう。

即ち、鉄道が世に普及する当初においては一般大衆の保護という見地から不当な優遇措置を禁止する法は必要でありこれを肯定する判例も多くあったが、徐々に優遇措置そのものが悪いのではなく不当 *unduly* な優遇措置が問

題となるように判例は乗客を平等に取扱わねばならぬという規制（法律）の緩和を行なっていく。ネブラスカ1907年法（ch 93）は、所謂無料輸送法として知られているが、この法律は、「無料切符及び定期券の発行ないし乗客の運送をいかなる方法によっても無料とすることは、意図的に区画されたあるクラスの範囲内の人々を除き一般の乗客には効力をもたないもの」と規定していた。当初この法律の制定と会期を同じくして制定された鉄道委員会法の法案（bill, S. F. 2）には、宗教ないし慈善活動の伝道師に対する優遇措置を承認する条項が含まれていたが肝心の議会を通過する際（1922年）にこれ等が排除された経緯がある。1923年法とこの法律の間に矛盾が存在することも紛争を複雑にした（事実関係からは、本件が前示両年のいつれの日に裁判所に提起されたかは不明であるが、恐らく、1923年法の施行前であろう）。

1923年法（ch. 160）は、欠落した宗教の伝導者、鉄道YMCAの役員、病院の患者、慈善・博愛施設の人々、その他慈善活動に従事している人々を同規定の禁止条項から排除する例外規定の復活を行なうこととなり、議会が認めた差別が明白に憲法に違反しない限り裁判所はその法を無効とすることはできないとする。加えて他州の状況あるいは2、3の州で宗教慈善活動に免税措置が構えられるのは、アメリカ憲法（州も連邦も含む）においていかに宗教・道徳・識見の観念が尊敬の念をもって取扱われているか、この観念を通じ慈善団体が社会福祉の中に価値ある役割を果し、これ等の活動の欠如がアメリカ社会での倫理観念を弛緩したものにさせることを危惧する。また44州の憲法は明文の規定をもって宗教に対する豊かな尊敬を認識するか、あるいはあらゆるヒューマンの分野における善行の影響は社会の中で中心的な位置を占めると規定しているとも付加える。一方（被控訴人の引用する）法の下での平等やデュープロセス違反を争う同種の運賃値下げを争点とする判例、即ち1,000マイルという距離を越える運賃の値下げを行なうミシガン州の法律の効力を争う事件では、この法律は、非難されたが（*Lake Shore & M. S. R. Co. v. Smith*, 173 U.S.684, 19 Sup. Ct.565, 43 L. Ed 858）、それ以後のケースでは判決の内容（結果）は逆転し、法が8種類の異なるクラスに分け無料

定期券の発行を許す制定法を有効としている (State v. St. Louis S. W. R. Co. (Tex. Civ. App.) 197 S. W. 1006)。さらに一般事実として、優遇されないクラスの運賃を上げることになるという被控訴人の主張には、ネブラスカにおいて優遇されるクラスに算入される人数が極く僅かでありむしろ議会も鉄道委員会もそうすることを奨励していると之を退ける。最後に優遇措置が憲法の原則に違反するとして攻撃された例はどこにも見出せず、かかる立法は一地域の法でも特殊な立法でもなく一般法として理解してよいから、この法律は無効ではないとして、上訴人の主張を認容し原判決を破棄差戻した。マングラム助教授の指摘するように公共目的への寄付の権能が単に会社に認められたばかりでなく、これが社会的に有用性をもつものと初めて認知されたケースとして、この分野における予告 announce 的役割を果たすものとの意義をもとう。

b Barlow 事件 (1953年6月25日判決)

原告、被控訴人は **Smith** 会社、被告、控訴人は **Smith** 会社の株主 **Barlow** 外複数。本件はニュージャージー州裁判所に係属したもの。請求原因は、原告の **Princeton** 大学への1500ドルの寄付を会社の資産の誤用及び株主の権利及び財産権の侵害に当る権限超越の行為であることの宣言的判決を求める訴が提起された。原告会社は1896年設立され、主に水やガスに関する製品即ち消火器や特殊器具の製造販売を行ない従業員300人を擁していた。その工場はイースト・オレゴンとブルーム・フィールドにあった。同社は多年に亘り定期的に地方のコミュニティー施設へまた、イースト・オレゴンのウプサラ大学、ニューヨーク大学その当時はラトガー大学の一部にも寄付が行なわれることがあった。1951年7月24日同社の取締役会はそれが会社の最大の利益になるだろうという確信をもって上記寄付を行う決議を行なった。同会社が設立された50年前ニュージャージー州議会は「設立後授權されたいかなる会社定款も議会の裁量によりこれを修正・停止ないし廃止することができる」と規定している (L. 1846, p. 16; R.S. 14:2-9, N. J. S. A.)。その後

1875年に至り(連邦憲法第1条8項18の *implied power*——議会に与えた特定の諸権利を定むる連邦憲法第1条8項1～17に定められた規定の後に、所謂黙示の権限として弾力性ある条項を置き、許された権限を行使するためには必要かつ適当な諸法律を制定する権利を与えられたもの——に倣い) 州憲法第4条第7項パラグラフ11に黙示の権限を設置することとなった。しかし議会の会社に対する対応がこのように、たとえ柔軟に諸々の権能を付与することを許すとしても、会社の契約即ち *shareholder's agreement* 例えば定款の修正までが同様に考えられた訳ではない。判例は黙示的権限の州憲法に立法化される前の *Zabriskie* 事件において鉄道路線の拡張を、株主の異議に反して鉄道の設置後その補助的権限に基いて通過した議会制定法により決定することができるか否かの釈明を求められた裁判所は、制定法上の文言その他の説得的権限に幅があったとしても会社の路線の拡張の提案は株主全員一致の同意がなければ達成することはできず、会社の目的の画期的変更となると判示している。(*Zabriskie v. Hackensack & New York R. R. Com.* 18 N. J. Eq. 178(Ch. 1867) 同旨, *Durfee v. Old Colony & Fall River Railroad Com.* 87 Mass. 230 (Sup. Jud. Ct. 1862))。州が会社になす権能付与の契約については黙示の権限の理論がこのように展開されるが、会社と株主ないし株主相互の (*inter se*) 契約の侵害についてまで厳格な解釈がなされていたわけではない。しかし前述の黙示の権限が州憲法に法定された以後は公序の促進が正当化される場合はたとえそれが上記契約に影響を及ぼす場合でも修正後の定款を支持することを訴えることができるとする判例が出現した *Berger v. United State Steel Co.*, 63 N.J. Eq. 809,824,53A.68 (E.&A. 1902) ; *Murray v. Beattie Manufacturing Co.*, 79 N.J. Eq. 604,609,82A.1038(E.&A. 1912)。後者の事件では既存の義務に代えて配当を支払う裁量的権限を認める立法を支持し、その意見の中で *Swayze* 判事は株主の同意を全く切離し制定法上の修正は「会社はその信用を担保するに足る十分な資金を積立てたり、運営の成功がいつまでも続くように(その存在が)許されているのだ」[79 N. J. Eq. 604, 82 A. 1040] とし直接的に会社や株主の利益の侵害と、かかる会社の

行為を切離す傾向を見せ柔軟な解釈が生まれてくる。Bingham 事件では裁判所は銀行の設立後制定された立法の権限によって銀行の合併を支持し、われわれの初めの制定法の中に役員包括的権限は会社の寄付の中に公的利益を護ることが含まれている (101 N. J. Eq. 413, 138A. 660) と指摘している。会社と株主のあるいは株主間の契約の体現されたものである定款に公序が深く喰い込み会社の目的の完全な終結(会社解散事由)すら可能にする、裁判所は依然として会社の経営の手詰まり故に適正な運営機能を果たすことのできない会社の不安定な連続を防止する場合は、これ等定款の取決めなど崇高な公序の下位に置くことなど少しもむずかしいことではないと云切る (Evening Joarnal Association, 1 N.J. 437, 444; 64 A. 2d 80 (1948))。また立法機能は police power に似て私的利益はしばしば崇高な公的利益へ道を譲ると唱えられるともいう (Reingold v. Harper 6 N.J. 182, 193, 78A. 2d 54 (1951)) この police power は Lakewood Express Service, Inc., v. Board of Public Utility Commissioners, 1 N.J. 45, 50, 61A. 2d 730, 733, 7A.L.R. 2d 1259 (1948) では Oliphant 判事は「この権限はデュープロセスに関する憲法上の禁止やあらゆる偉大な公的必要にも及び財産権の保護はかかる権限が一般的福祉の増進のために与えられたもの或いは財産権や契約上の権利に影響を与えることになっても公の一般に良きことのために必要である権限を行使することを州に止めさせることはできない」とする (police power については批判的な見解が多い英米法辞典(有斐閣) 364頁、即ち非常に幅広い意義をもつ憲法用語で、常に生成発展の過程にあるもので細かな定義付は不可能であり、その権限は成文憲法や制定法から導かれるものでなく各州政府に備ったものであり、州内規定も合衆国政府に関する法律をも通過させるものであり、その内容は、公的秩序、健康、安全道徳を保護するために必要な合理的規制を行なうことであり、かつ発展中の複雑な市民関係がもつめる例えば経済的な条件を担保するときにもこの権限が行使されるとする(参照 Chicago, T. H. & S.R. Co. v. Anderson, 182 Ind. 140, 105 N.E. 49) から (cf. The Attorney's Pocket Dictionary (1981) at 368) 極めてあいまいな概念だとするのであろうが、上記参照辞書にもある様にアメリカにおいて欠くべ

からざる概念を形成しつつある)。これ等の判例の展開は会社寄付との関係を一層深めたものと理解できる。

一方会社寄付そのものの法制化もニュージャージー州では積極的政策を展開、1930年 L. 1930, c. 105 ; L. 1931, c. 290 ; R. S. 14:3—13, N. J. S. A. は「会社法の規定の中に会社の権限として地域基金・慈善・博愛の創造維持ないし公共福祉の伝導に寄与する道具として他の会社や自然人と共同して、かかる目的の為取締役が適当と判断した場合は会社の基金を使うことができる」とした。制定法のこの要件に資本の1%を越えない寄付は、株主への10日前の告知を要すること、若し文書による異議が株式(発行済株式総数の)25%以上の株主によりなされた場合株主総会の承認が必要であること等が加わる。1949年法は資本のみならず資本剰余金を之に加えたものの1%と、その範囲が拡大され(参照 L. 1949, c. 171), さらに1950年には、これ等の行動が奨励され公序の増進が宣言されることにもなった。規定がさらに細部に互り修正され、寄付を受ける対象者(受益者)に対する規制も加わり、株式の10%以上を保有していた場合には認められない、またその寄付が資本及び資本剰余金の1%を越えていないこと、その超過が株主の定時又は臨時総会で承認されない限りは認められないと規定された。また1950年法では明示的権限の授権されたことが普通法上やその他の慣習により既存の権利を否定するものではないことを確認するため州議会は「同法は上に特定された種類の会社の予算、費出、寄付に関し今迄存在したものとしての会社の権利及び権限を直接・間接に縮小ないし拡大解釈することはできない」と規定しこれに歯止めを掛けていることも忘れてはならない(N.J.S.A. 14:3—13.3.)。

所謂本来憲法上の概念であった黙示の権限理論の会社法の分野への進出と、会社法の規定の中へ会社の権限として公共目的への寄付が徐々に定着して行く過程とがパラレルに移行し会社の寄付が公序としての意味をもち始めたものと評価されよう。

原告及び上诉人 Union Pacific 鉄道会社。被告及び被控訴人原告会社の受託者及び同会社の取締役数名。本件はユタ州裁判所に係属したもの。取締役会が株主の利益に反して **against shareholder**, 非営利法人に対し、慈善・科学・宗教・教育を目的とする5千ドルの寄付を行なう決定の有効性を争い、宣言的判決を求める訴が提起されたもの（a乃至cの3例とも宣言的判決即ち、会社行為の無効を争う確認訴訟の形で訴が提起されている）。下級審では上訴した会社の主張と反対の判決が下った（原告敗訴）。上訴裁判所では、会社の定款は慈善寄付を承認した事実（定款の変更）はないが、かかる寄付を承認する黙示の権限があるものと判示された（原告勝訴）。会社の目的と定款記載の有無を権限踰越理論に依らず所謂会社の黙示の権限理論を使って展開する事例が正当性をもって論ぜられることが定着する先例となったものと評価されよう。当然であるが原告の主張は、かかる行為は会社の権限を踰越するものであること、さらに制定法上もかかる行為を認めてはいないとする。後者の意味を明らかにすることで本件の特殊性を解説する必要がある。Worthen 判事の強力な反対意見が付帯され本件は今回のAL Iの試案にも重大な影響を与えていることが窺えよう。

本件のきっかけは1955年9月26・27日の取締役会の寄付の決定につき、コロラド州デンバーに住む株主の抗議に始まり、これに呼応しニューヨークに住む原告へ連絡をとり同年9月28日には早くもユタ州の裁判所へ訴を提起することとなった。所謂株主のディマンドに誘発され会社が自発的に取締役会の寄付を決定した取締役の行為を訴追する形をとる（代表訴訟によるものではないがそれに端を発したものと考えられよう）。会社の黙示の権限を容認する多数意見は実に幅広く同社の活動をフォローし、会社設立から10年内に起きたサンフランシスコ地震（1906年4月18日）に際し、救済のため同社の貨車1600両分の食料、20万ドルの現金の贈与、25万人の地震壊滅地域の高難民の無償疎開等の活動を善意から出た会社の将来必ず得られる利益はその値踏みをすることができない程の効果を齎らすものと評価する。

また連邦議会の会社寄付に対する政策についても（1935年）、かかる金額を

課税の対象から外し、むしろ奨励していると評価し、1940年から1950年までに寄付の総額は4千万ドルから5億ドルに上昇し第2次世界大戦後その額はさらに増加の傾向にある。若し逆に課税を増大させれば人々の大きな幸福を、大恐慌時代へ逆戻りさせてしまい、私立学校、慈善ないし宗教施設へ流れて行った寄付の多くを枯渇させ、これ等学校の卒業生達でほとんどを占めるトップ経営人の層を薄くすることになると、必ずしも社会性とは相容れない経済目的をも評価する。それを関連付ける意味で会社寄付の経済目的に資する効用（及び経済目的から派生する副次的効用を含め）を同社の取締役会会長・取締役の証言を引用し肯定する。また税の免除を容認する立法の増大（即ち1919年のイリノイ立法を嚆矢とし1955年のテキサス・フロリダ・ユタの各立法までで41州の多くを数えることができる）、ABA（アメリカ法曹協会）の奨励をいればこの会社の（権限でなく）責任 *responsibility* の新しい概念は既成事実 *fait accompli* となったのだとする。

一方反対意見の核心は、1955年法の下では、所謂黙示の権限を容認する1953年法の効力を遡及させる効用 *retrospective effect* を認めるわけにはいかないとする。即ち訴提起の段階で会社寄付が明文の規定をもって認める法律（1955年法）の下では、会社定款に明文の規定をもって寄付が規定されていないのだから（寄付を容認する定款変更の諸手続が履行された事実はない）、黙示の権限が容認されていた当時の法律によって、会社の行為の判断がなされるべきではないとする。また原告会社の原始定款（1897年設置）（ユタ州憲法は、その第12条10項に「いかなる会社も、定款ないし原始定款に明文の規定をもって承認されない限り、いかなる事業も実施することができない」と規定する一因みにユタ州憲法は1896年制定された）及びそれ以降1899年から1953年にかけて8度の定款の変更を行なう機会があったがそのいずれにおいても公共目的への寄付を認める修正変更の事実は認められず、またいかに定款の目的中に規定された一般目的の実行ないし達成に附随、関連する行為として寄付を位置付けようとする多数意見によっても、寄付が同事業にとり必要で日常的附随的なものと認定することはできない。事実同社の定款に承認された目的は金銭上

の利益のための権限については明示されているが利益を動機としない種類の権限について規定がない。定款には「会社が発行できる株式の総数の増加やその他法の示すところに従って今まで運営されてきた会社の権限を拡大・変更する場合、変更される社団規定（定款）を登記することによって、これ等社団規定をその時々修正することもできる」と規定してあった。また少数意見は所謂黙示の権限を容認し、Barlow 事件を次のように評価する。即ち同判旨「普通法の特質は（解釈の）許容量の増大と時代の需要への順応であった。一般に裁判所は古い形式の形を通じて間接的にその好ましい結果を達成してきた。時として裁判所は直接的に素直に古いものを拒絶し新しいものを認知する方法を通じ好ましい結果を達成させることもあった。しかし普通法が（新旧）どちらの道をとってきたにしても全体に好ましきことを推進するためのそれが適正な手段であるとして、望まれたものであるなぞと考えられたことはない（下線部分は Worthen 判事の強調するところ）」という。上記意見中に述べられた道はわれわれにとりどちらも有益ではない。（即ち1953年法も1955年の本件に適用することを否定する。）つまりわれわれは制定法を正しく解釈する任務を果たさなければならないが普通法に代替する責任までは負わない、とし U.S.A. (1953年) の条項に対応する普通法に関する解釈の基準（ユタ州法律68—3—2）を示し「権利の毀損又は減少を伴う制定法は厳格に解釈されなければならないという普通法の原則はわが州の制定法には当嵌らない。制定法はそれが関係する主題に関しこの州の法を設置し、その下の規定ないし細則は制定法の趣旨に従って自由に解釈し正義を推進することができる。（しかし）同一の問題につき言及する衡平法と普通法の規定に違いがある場合は衡平法が優先する（下線 Worthen 判事の強調）。同社の定款の目的には「鉄道に関する販売・所有・享受維持・運営・促進……」とあるのみであり、ユタ州裁判所も黙示の権限を容認するが、上記定款からは黙示の権限を識別はできないとし Zion's Sav. Bank & Trust Co. v. Tropic & East Fork Irr. Co., 1942, 102 Utha 101, 126 P. 2d 1053, 事件を引用し、「その問題について銀行その他いかなる会社の黙示の権限も定款の

目的条項の明らかにするように会社の一般的目的の実行及び達成に附随的又は関連するものでなければならない。行なわれた行為ないし計画された行為が会社のなすべき権限の範囲に入らないことが一旦判断されれば、いかなる会社の黙示の権限もかかる行為を有効とはできない。(下線 Worthen 判事の強調)」と多数意見を退ける。勿論衡平法原則は連邦議会やA B Aの奨励によっても影響を受けることはない。会社にあくまでも株主の利益を最大の拠として「会社のバックボーンは会社の成長や成功の中心となる基金を拠出する突出した能力をもっていない人の集団—株主達—が作るものである」という。また寄付の動機についても「ここでの基準は寄付が善意でなされたか否かではなく、それが会社の事業の通常範囲内であるか否かであり、会社事業の遂行につき会社の利益のために合理的附随性があるか否か」(Hutton v. West Cork Ry. 23 Ch. D. 654 (1883)) の判断は欠くべからざるものであるとする。

少数意見は悉く会社の目的を株主の利益（将来の利益というより現実の具体的利益を指し、その動機の正当性は問題にしない）即ち別稿で述べた経済的モデルの会社一本に絞る発想の糸口を垣間見せる。また1955年法に対する理解も同法が会社寄付に完全な権限を付与したものとは見ず、それは会社寄付を担保したものに過ぎない。「寄付を行なう制定法上の権限は寄付の達成には無価値であるから、原告会社は別の方法を追求するか株主の修正によって寄付することの出来る権限を定款に植付けべきである」と勧める。

(1) 拙稿・アメリカにおける会社法制改革の動向・国土館法学20号40頁参照。

3) A L I 試案における公共目的に関する会社の機能

Sorensen 事件, Barlow 事件 Union Pacific 事件と会社の公共目的への権能が所謂社会責任を果たすべく権能を付与される方向へ形成されて行ってから、A L I 試案が提示される時点まで20有余年が経過した軌跡を単純に社会的責任確立への延長線上で捉えるのは現象の一面的把握でしかない。河本教授が指摘されるように、Barlow 事件以降の会社の公共目的への寄付に

については、さらに取締役が健全なビジネスジャッジメントを行使したかどうか、あるいは合理性の観点のみ判断（公共性の判断をしないという意味であろう）するようになり、終局的には公の利益のために奉仕することができるか、すべきかを論ずる段階は70年代にはもはやすぎ、むしろ問題はそのような奉仕はどの程度までできるか、かつどのような方法がもっとも効果的なのかという段階に入ってきており、終局的には「business judgment rule が取締役を援護すべく、その力を増してくるであろうといわれている。」⁽¹⁾という観察は当たっている。AL I 試案§2.01（以下第2条と云う）は、会社の権能のトップに会社の公共目的への寄付行為を定め、同条が§4.01以下のビジネスジャッジメントルール（経営判断の原則）への新規定を定めることとなったからである。しかしそれは完全に経営判断の原則に吸収されてしまったのではなく、わが国の会社の権利能力が問題にする性質上の制限と法令による制限とを混合したような基準及び倫理的基準そして公共目的への寄与の基準の三要件を事業会社の目的と活動として独立して、リステントメントに定立された。同規定は

「会社法は、事業会社の目的はたとえ会社の利益及び株主の利益がそれによって高められなくても、会社はその事業を遂行するに当り以下の点（a～c）を除いて会社及び株主の利益を獲得しようという見地から事業活動を遂行することができる」と規定しなければならない。

(a) 自然人と同じ法（制定法）に規定された限界の範囲内で活動を行う義務を負う。

(b) その事業活動と関連すると一般に考えられる倫理法則を適正に斟酌することができる。

(c) 公の秩序や人道主義的かつ教育的、博愛主義的目的の合理的限界の中でその手段を行使することができる」と規定し所謂会社の事業目的の上にさらに一般的規範を法被させた（同条(a)(b)(c)は項と云う）。同規定c項は、本稿にいう公共目的に該当するが、その具体的な許容限度については従来のケース・ロー及び普通法に拠るか否かについてもリステントメント独自の方法

を使い示唆を与えている。その示唆が *illustration*（事例）であり、前項で検討した判例・制定法・社会規範に加えて本条件がさらに一つの基準として加わることになる。c 項に関する事例は事例番号14～23までの10がそれである。試案はc 項を注釈し大概次の如く云う。

これ等の目的がいかなる合理的限界の中で会社財産の使用を許されるものが命題である。b 項で示されたと同様これ等活動も会社の利益や株主の所得を高めることを動機とすることが多い。例えば公共テレビへの寄付は商業スポンサーとなす行為（コマーシャル契約）に匹敵する理由を付し得るし、地方赤十字ないしコミュニティーの慈善活動への貢献は従業員の福祉や志を高揚する理由付ともなる。さらにc 項で規定する種類の要因が会社の判断に入る場合通常他の要因と複合していることが多く、必ずしも利益向上と、倫理という両要因が別々に存在するわけではない。即ち第2条前段・b 項いずれの要件の下でも同じくこれが正当化される。ただ第2条c 項はさらにその正当性の基準を越えるものであると位置付ける。しかしこの基準に基いてのみ正当化される会社財産の使用は合理性の許す範囲内に限定されなければならない。活動が人道・教育・博愛のいずれであるかの判定は公共の福祉ほど判定困難でない。公共の福祉の活動とは明確に規定化された政府の政策を援助する活動をいう。例えば①活動の最大の規範の一つとして制定法の下に流れる政策を敷衍することを意図する従業員の差別に関する（撤廃のための）政策や環境保護を推進するためのもの、②州及び連邦ないし地方政府への財源に関する規定（政府の奉仕活動に従事する政府の役人へ給与（年俸1ドル）をそれぞれ支払うこと）等を指す。

第2条c 項は会社の実体法上の能力のみならず、執行能力 *administrability* の基礎をもなす。会社の経済構造の中で占める地位ゆえに、その協力を欠けば、宣言された社会政策を推進することは不可能である。会社がこれ等の社会的費用の重大性を認識し社会的インパクトを考慮すべきことは大きな社会組織によって人間の行動に好意をもつことでもあり、さらには教育・博愛的活動の中で多様化し分散化し続けることに好意をもつことでもある。また

これ等目標は若し国民の財源の大きな部分を支配している会社がその目標にその財源の一部を使うことを承認しなければ困難であると（いう自負の上に成立つ）認識する立場に立つ。しかしかかる理由だけで正当化される会社の活動は経済の目的から逸脱する。それゆえ理性、**reasonableness** の限界に従わねばならないという規範がそれを被う。また執行能力（公共目的を達成できる経済力）という条件の中には公共の福祉や人道・博愛主義、教育といった目的を遂進するために会社の財源を流用することが経済的要因から発することがしばしばある。しかしかかる活動がいかに期待されたような金銭的利益を上げ得るかは特にその測定が難しい。それゆえ理性という限界の中でどれほどの金銭的利益を上げたかの厳密な証明に目を瞑りただ会社の財源を使用することを許すことの方がより好意的である。ともかく第2条c項の中にあるように理性の判断には特定する事例の総べての情況が斟酌されなければならない。第2条c項の中に含まれる理性とはいかなるものかを決定するに当り考慮される主たる要因は、所得とか財産とかいう会社の財源の使用と会社事業の繋がりやの強さといった部分で（規模の上で）それに匹敵する会社がその目的達成のために使用する慣習の平均値（基準）である。国家非常事態という極端な条件は通常の状態において払う理性を越えてその活動が正当化されることとなる。ここで使われる会社の財源という言葉は単に金銭の公共目的への寄与ばかりでなく熟練技術、人力、精神的便益その他の条件をも含むと理解しなければならない。第2条c項はb項と同様会社の現在実施されている活動（経営）を指すばかりでなく、会社の支配 **control** に影響を与える取引行為も含むがこれに関しては、別部 **part 6** で取扱う。

つまり、第2条c項はその前に規定された規範と乖離せず幾重にもなる基準を被る特質をもつものである。これ等が現実にかいなる判断を有するかは事例を読むことが最も手取早い。

(14) B会社は正に解散せんとしていた。従って従業員もおらず、それゆえ長期の利益計画に基づいてEにする年金の支払を執行することができない。Bの貸借対照表上の総資産は3千万ドルであった。Eは解散を退職金なしで

認めた唯一の従業員であった。心ある判断決定者の計らいでBにEの退職所得は再出発に足る額の5万ドルを年金として支払わせることを一部人道的理由、一部は事業はそれに貢献してきた人が雇傭期間中に患った病気によって退職させられる従業員の長年の忠誠に対し妥当な支払をなすべきであるということを示す倫理規範が一般に承認され得るという理由で行なった。Bの行動は第2条b項及びc項により正当とすることができる。それゆえ第2条に規定する規範に逸脱しない。

(15) 14例で述べられたと同じ条件の下でBが年金の支給をしないとしてもBの行動は第2条前段で正当とすることができる。同様に本例は第2条に逸脱しない。

(16) M会社は1億2500万ドル相当の資産を有するセメント生産を行なう公開会社であり、年間1千300～500万ドルの所得がある。Mの施設の総ては西部に位置し、セメント事業の性格から西部以外で実際に販売をなすことは不可能とされていた。博愛主義という観点からMは古い舟の購入のためにニューヨークの有名な博物館に310万ドルの寄付を行なった。Mの行動は第2条に規定された規範に逸脱するものである。Mの事業と重大な関係を欠くもののために年間所得の20%を上回る寄付をすることは第2条c項によっても妥当ではない。この寄付は同条前段によっても正当とすることができない。それはその寄付が利益を配慮した動機に欠けること及びMの事業に与えられた性格からして当該寄付は限界収益点が短期ないし長期のいずれの一方の上げる利益を越えて発生することになるという結論により妥当な基準をもたないからである（会社の判断決定者の法的義務については\$4.01を参照）。

(17) 16例に述べられたと同じ条件で、Mはニューヨーク市に設置された大病院に2000ドルの寄付をした。Mの行動は第2条に規定された規範を逸脱しない。第2条c項に特定された比較的小額の寄付は、たとえそれが会社の事業との関連を欠く場合であっても通常は妥当である。

(18) N会社は年間7～800万ドルの収益を上げる大公開映画会社である。Nは最近漫画のキャラクターをベースにした映画を製作しリリースした。同

映画からは4000万ドルを上回る収益が上った。同キャラクター 1930年Wによって創作された漫画本会社から150ドルで買ったものである。Wは68才で貧困者であった。WはNに手紙を書き自分の貢献を認め自分に幾等かの金銭を支払ってくれないかと要求した。NはWが生きている間だけ年間2万ドルを支払い続けることに同意した。一つは広告活動を理由として、一つは人道主義という考えに基くものとしてNの行動は第2条に述べられた規範に逸脱しないし、第2条前段によっても正当とすることができる。さらにまた努力に見合った報酬を未だ受取っていない代りに、会社に絶大の利益を齎らすことになった彼の努力はNの行動とNの事業との間にさらに密接な関連を生むことになるという理由もある。

(19) 18例に述べられたと同じ条件でNがWに支払をしなかった場合、Nの行動は若しそれが\$4.01（経営判断の原則）に適う方法で達成されたものであれば、第2条前段によって正当であるし、それゆえ第2条に規定された規範に逸脱するものには含まれない。

(20) Oは公開会社であり1億ドルの財産を有し年間1300～500万ドルの所得を上げている。Oは3つのアルミニウム工場を所有し、そのいずれも利益を上げている。しかしプラスチック工場は年間400万ドルの損失を出した。プラスチック工場は利益を計上するようになる徴候を見せないし、また同工場もその下にある不動産の資産価値を高める確証はない。Oは同工場の売却を決定した。新しい目的のために工場の利用を意図する唯一の工場の落札希望者であるZは自動化を導入し、現存する従業員を総て復職させようとする。他の落札者はほとんど現われてこない。OはZの落札を拒否しプラスチック工場の運営を不確定ながら、従業員の仕事を確保するために続けた。Oの行動は第2条に規定された規範に逸脱する。その行動は人道主義の目的には適う。しかし当嵌まる出費は所得との関係でその額において妥当を欠くから第2条c項により正当とはいえない。第2条b項によっても正当ではない。それは自由市場体制をとるアメリカにおいては事業の不確定な運営を続けることは、雇われた労働者を安全に保つ目的のために大きな額の金額

が失われることになり、それは倫理的義務の内に入る行動とは一般に認められないからである。かかる行動は同じく第2条前段によってもその行動に含まれる費用を越える短期あるいは長期の利益を生む結果となることが信じられる妥当な根拠をもたないから正当とすることができない。会社の判断決定者の法的義務については§4.01を参照せよ。

(21) 20例で述べられたと同じ条件で工場の落札に加わった唯一の人が不動産開発者であり同工場を閉鎖し、投機のためにその土地を保有することを考えた。開発者は12ヶ月単位で適当な賃料で同工場をOに貸与することに同意した。Oは3ヶ月の賃貸契約を結びさらにそれを閉鎖する以前の調整期間中その工場を利用し従業員に提供するため50万ドルの損失を見越しその期間中の工場操業を継続した。この行動は一部人道的配慮からなされたもので、また企業は解雇されようとしている長期従業員の移動（転職）を確保するための合理的給付をなすべきであるという倫理的規範の指示するところは、一般に承認されているという理由による。Oの行動は第2条b項により正当とされ、それゆえ第2条に規定された規範に逸脱しない。若し§4.01の基準に適用方法でそれが達成されたら、たとえそれと反対の行動（工場の操業を行わない）であっても第2条前段により正当とすることができる。

(22) P会社は強力コンピューターの製造を行う年間6000～7000万ドルの所得を上げる大公開会社である。Pは北アフリカの某国と三台のコンピューターの販売について交渉を行った。交渉は大筋で完了した。（しかし）大統領が向う二週間以内のその国へのハイテクの生産品の船積を行なう行動は合衆国に対し極めて高い敵対行為であり、かつその全体の分野の安全性にとって脅威となるという理由で禁止する行政命令を出すときには既に契約は調印の段階に移行していた。大統領はさらに、この禁止は命令が施行される以前に締結された契約には適用されないが同命令公布の時点で任意にこれを遵守することを強調するものであることを発表した。行政命令が施行された場合は、それはPのコンピューターにも適用されることは明らかであった。Pはこの売買は600万ドルの利益を生み短期及び長期のその売買を成就させることに

よって得られる費用は重大なものではないと見積った。それでもPはこの契約に調印しないと決したのは、第三者はそのコンピューターの売買は極めて強調的にかつ明白に公布された国民に対する政策と矛盾することになると考えたからである。Pの行動はこれが第2条c項によって正当とされるから第2条の規定する規範に逸脱するものに含まれない。見合せた所得の額は高いものではあったがそれはかかる状況では妥当なものである。

(23) 22例で述べられたと同じ条件でPがその契約に調印した場合、Pの行動は若しそれが\$4.01に適う方法により達成されれば第2条前段により正当とすることができる。それゆえ第2条に規定された規範に免脱しない。

序に第2条a項に許容される自然人の拘束される規範と重複する事例の限界とはいかなるものかを示しc項とどの程度判断規準が競合乖離するかを示す（以下は事例の要旨を掲げるに留め、先当番号はリステイトメントのまま）。

(7) Fは2年間で500万ドルの利益を見込める契約を締結しようとしている。相手会社Pの副社長Aに2万ドルの賄賂を支払えば契約の締結をスムーズに進めることができるというFの判断決定者Oの助言を聞入れそれが違法であると知りつつかかる事例の調査を受ける危険は極めて少ないと考え、慎重に考慮した結果これを実行した場合、Fは第2条a項に規定する規範に逸脱する（併せてOは\$4.01cの責任を負う）。

(8) Gの団交拒否事例、当該判断決定者Wは弁護士から提案された行為（15の職場の内、組合の組織されてた3つの工場の団交を拒否したもの）は国民労働関係法に違反するという情報を得ていたが、制裁を受けるまでには長時間がかかるし、この行為から生ずる利益は起るかもしれない制裁の費用を遙かに上まわるものと考え実行した。Gは第2条a項に逸脱する。併せてWは\$4.01cの責任を負う。

(9) 幾つかの州にまたがりHは紳士服の小売業を営んでいた。ある州の市では日曜に開店することが禁じられていたが、その規制は長年に亙りその市では執行されたことがなかった。コミュニティーの意見ではその慣行は好ましいとされていた。日曜に開店するHの慣行は第2条a項に逸脱しない。

(10) I は時速55マイルの制限速度を無視し65マイルでトラックを運行せよとの指示を出した。それは当該判断決定者が若しそうしたら年間40～50万ドルの所得増が達成でき、55マイル制限は不当と判断した。一般の人々も55マイル制限には反対であった。しかし当局にはこの制限が履行されていた。Iの行動は第2条a項に逸脱する。当該判断決定者は\$4.01の責任を負う。ここで云う自然人が拘束を受けると同じ法とは制定法を指すわけであるが必ずしもそれが総て法人の判断決定の基準になるとは限らない点は試案の一特徴といえよう。あえて試案第2条a項の注に考察の範囲を広げたものはa項に云う法の内容を明らかにしておくためである。同様にb項の内容にも及ぶことが会社の行動規範の全体を知る上で必要であろうが本稿の主題から外れるのでこれを省いた。しかしa・b・c項は必ずしもそれぞれ単一に会社の行動決定の基準とされてはいないことを示すことができたと思う。

日本において会社の行動規範を憲法の段階にまで下りて検討する機会は少なく八幡製鉄政治献金事件は、その判決の前提ともいべき傍論部に「会社は、自然人たる国民と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進または反対するなどの政治的行為をなす自由を有するのである。政治資金の寄附もまさにその自由の一環であり、会社によってそれがなされた場合、政治の動向に影響を与えることがあったとしても、これを自然人たる国民による寄附と異別に扱うべき憲法上の要請があるものではない⁽²⁾」とし会社が基本的人権を享有する主体たり得るか否かに一つの基準の一端を示したものと理解することもできる⁽⁸⁾。前述の通り会社の権利能力が自然人の享受する能力を性質上否定される場合は極めて多いとするわれわれの理解は、会社の判断決定を経済目的（会社ないし株主の利益追求）という片面的視野で統一的に推進していくことになりはしないかという危惧を抱かせる。彼我における大公開会社の経済社会に占める比重⁽⁴⁾は資本主義という体制を同じくしている以上大差はない。われわれだけが会社を憲法規範の外に置き、その存在の特殊性を主張することは許されない。会社の行動規範を経済目的のみに限定しても、自然人がするとき判断は会社の判断としてはできない等とすることはあり得ない。

かかる会社の判断は総て条理によると理解することができるとするのも乱暴である。AL I 試案のこの部分の提言はアイゼンバーグ教授⁽⁵⁾によるものであるが、会社の存在が憲法精神尊重の下にどの様に位置付けられているかが多くの先例を通じ、また試案、及びその注釈・事例という基準に形を変えて幾重にも示されていることに比べわが国の会社の判断基準が一体何に基いているのかを理解することは容易でない。

- (1) 河本一郎・現代会社法・新版・第二版70,71頁参照。
- (2) 昭和46年6月24日最高裁判所大法廷判決民集24巻6号625,630頁。
- (3) 伊藤正己・会社の基本権・石井照久先生追悼論文集・商事法の諸問題1頁以下参照。
- (4) 大公開会社を経済的モデルから見ることの片面的である点については拙稿・アメリカにおける会社法制改革の動向・国士館法学20号40頁以降を参照。
- (5) アイゼンバーグ教授とAL I 試案の関係については拙稿・前掲35頁以下を参照。